



第1回 洲本市下水道事業審議会

2024.5.30

審議会スケジュール（予定）

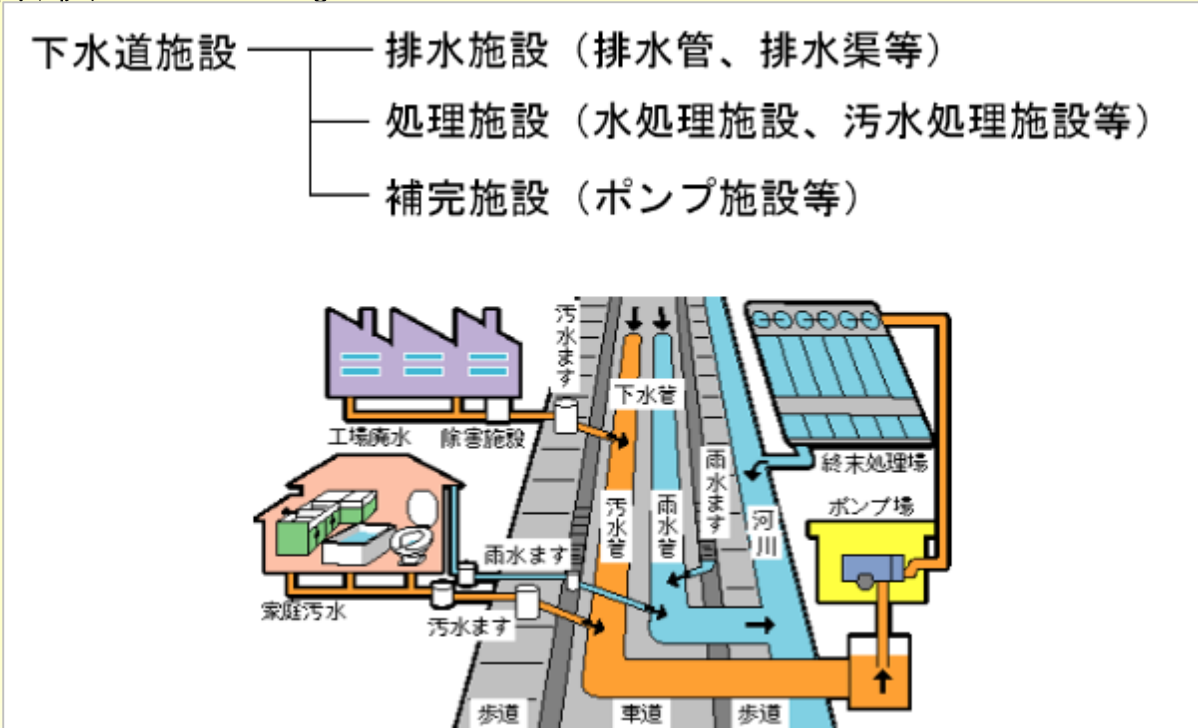
	日 程	議 題
第1回	令和6年 5月	<ul style="list-style-type: none">・ 下水道事業の現状・ 排水量の見通し・ 財政収支の見通し・ 現状の問題点・課題
第2回	令和6年 8月	<ul style="list-style-type: none">・ 現行使用料体系・ 類似団体との比較・ 使用料見直しの事例整理・ 使用料見直しの方向性
第3回	令和6年 10月	<ul style="list-style-type: none">・ 使用料見直し（案）
第4回	令和6年 12月	<ul style="list-style-type: none">・ 答 申

1. 下水道事業の現状

- ① 下水道事業の概要
- ② 処理区
- ③ 人口
- ④ 排水量

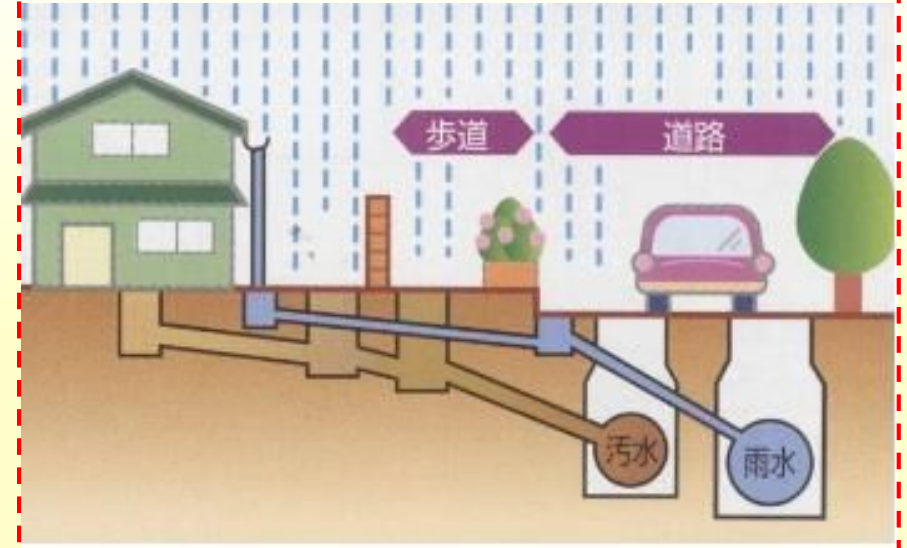
①下水道事業の概要

- ・ 洲本市の下水道事業は分流式下水道に分類され、汚水と雨水をそれぞれ別の管渠系統で排除している。
- ・ 汚水処理と雨水処理は下図のように分類され、そのうち**汚水処理にかかる費用**を下水道使用料として徴収している。

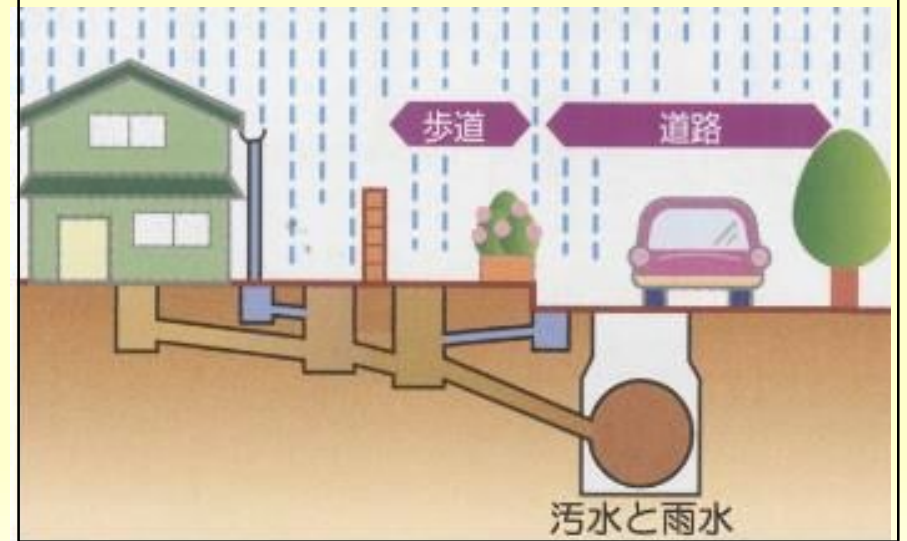


(国土交通省HPより)

分流式：汚水と雨水を別々の管渠系統で排除



合流式：汚水と雨水を同一の管渠系統で排除



(国土交通省HPより)

② 処理区

- ・ 洲本市の下水道は洲本処理区（公共下水道）、都志処理区（特環下水道）、神陽台処理区（コミプラ）に分けられる。3つの処理区以外では合併浄化槽などが用いられている。
- ・ 地方公営企業の下水道事業としては洲本処理区と都志処理区に適用している。

～公共下水道～

主として市街地における下水を排除し、又は処理するために地方公共団体が管理する下水道で、終末処理場を有するものであり、かつ、汚水を排除すべき排水施設の相当部分が暗渠である構造のものをいう。

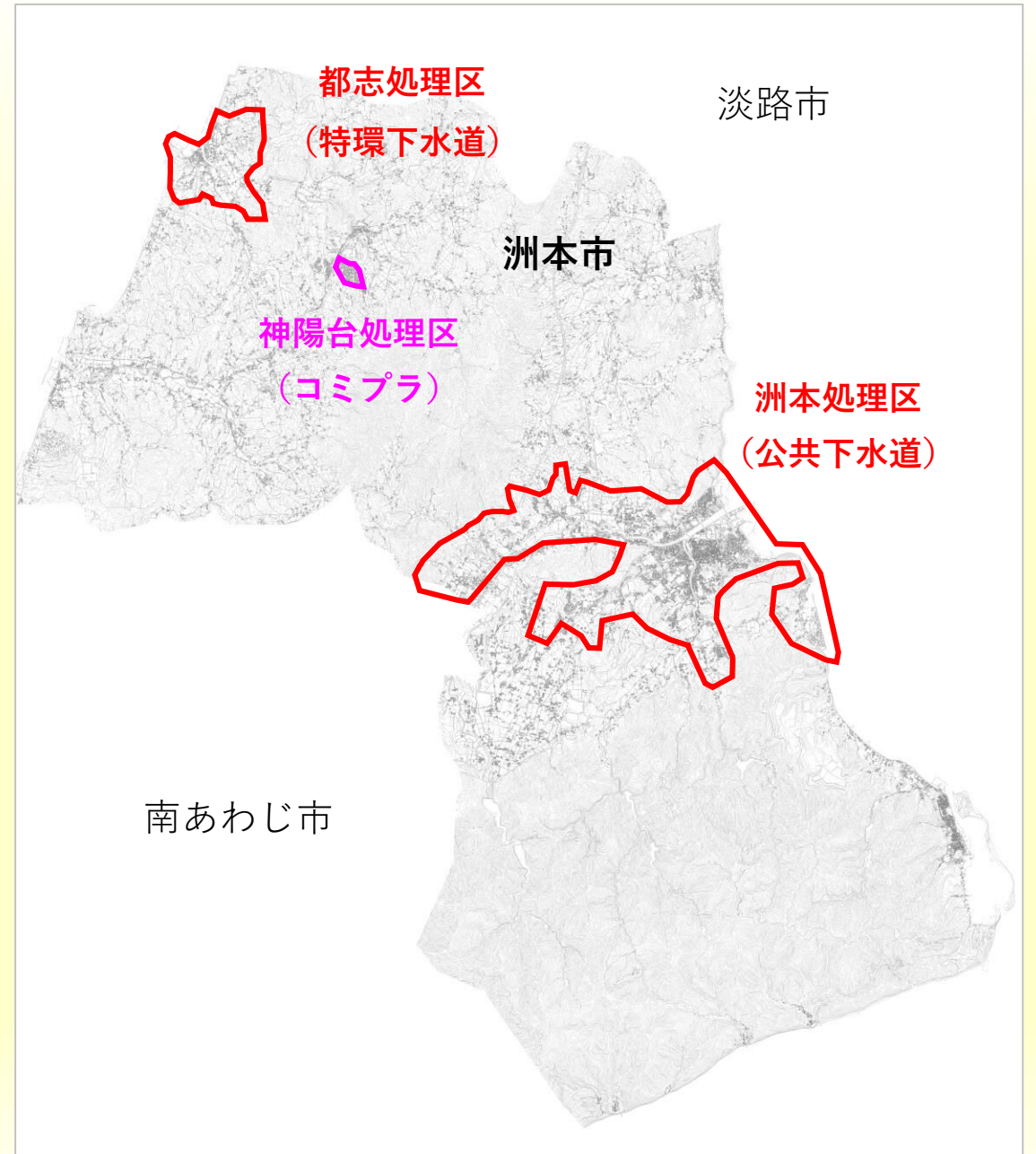
～特環下水道（特定環境保全公共下水道）～

公共下水道の一種で市街化区域以外に設置されるものをいう。

～コミプラ（コミュニティプラント）～

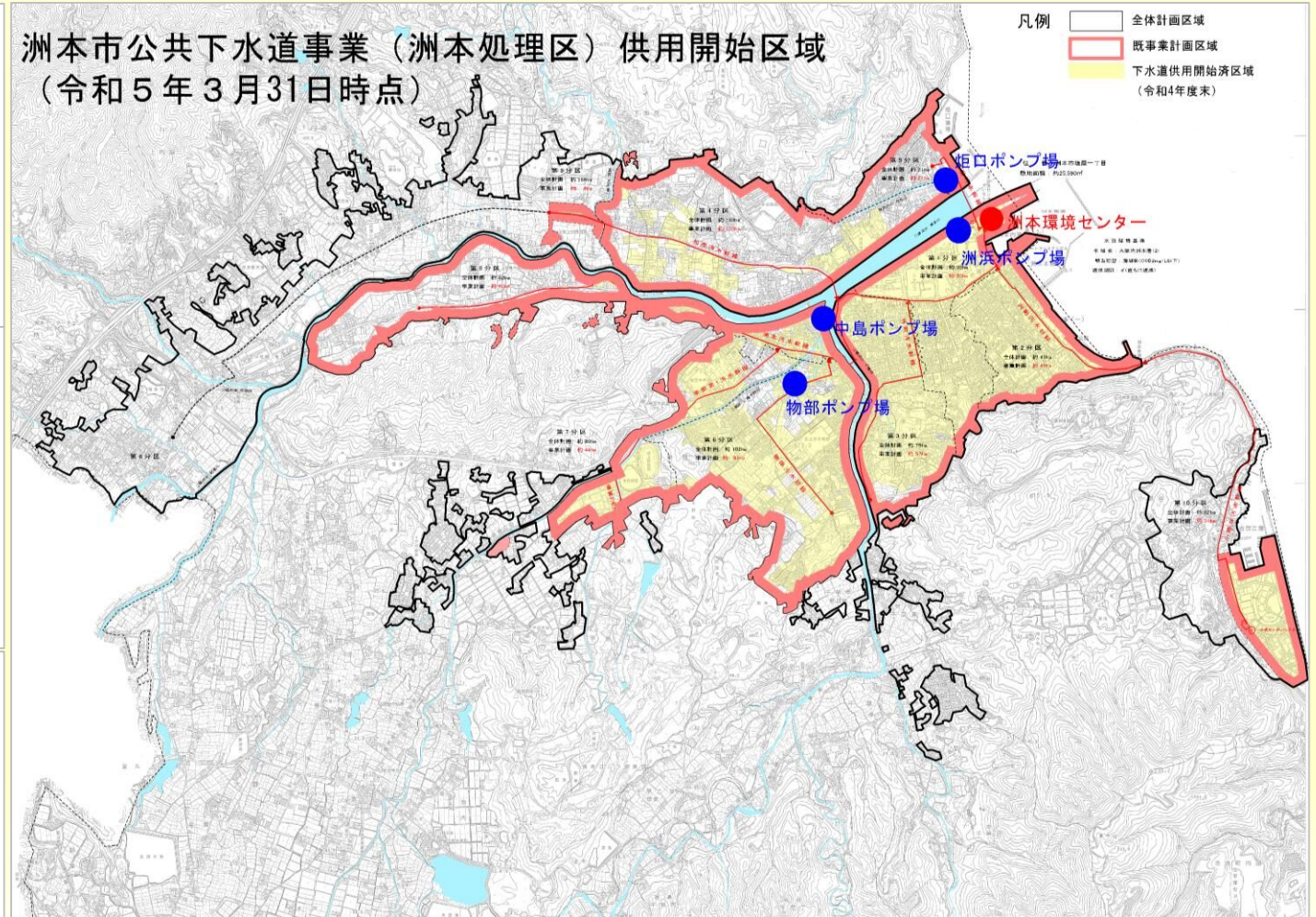
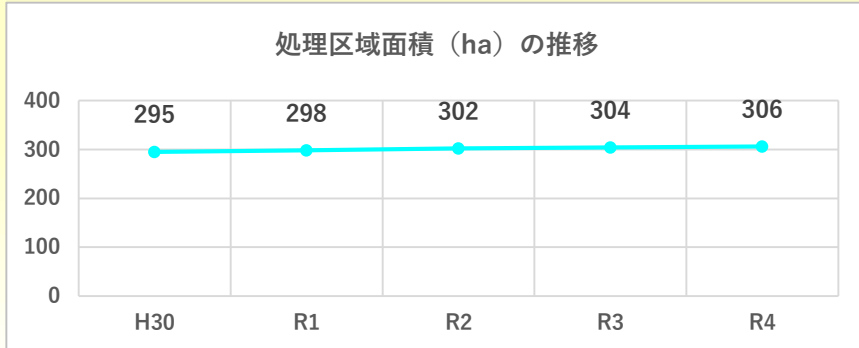
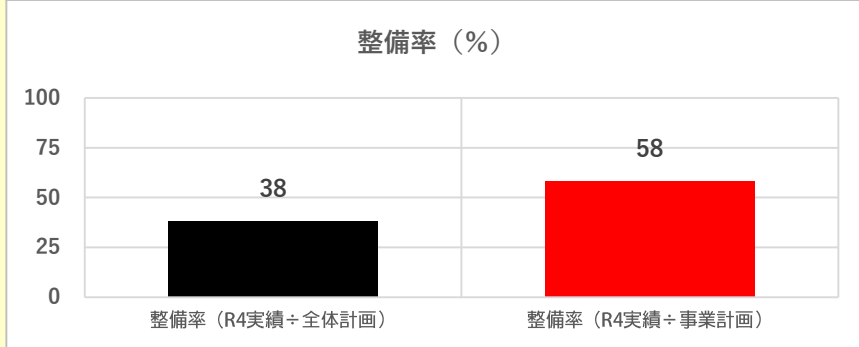
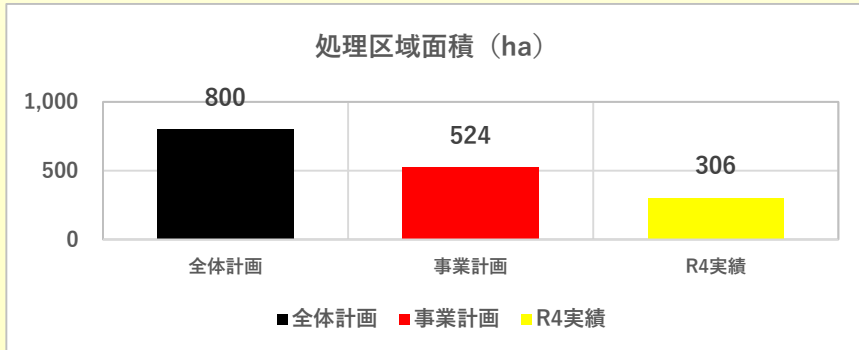
一般廃棄物処理計画（廃棄物処理法）に従い、地方公営企業団体が設置する小規模な下水処理施設のことをいう。

（国土交通省HPより）



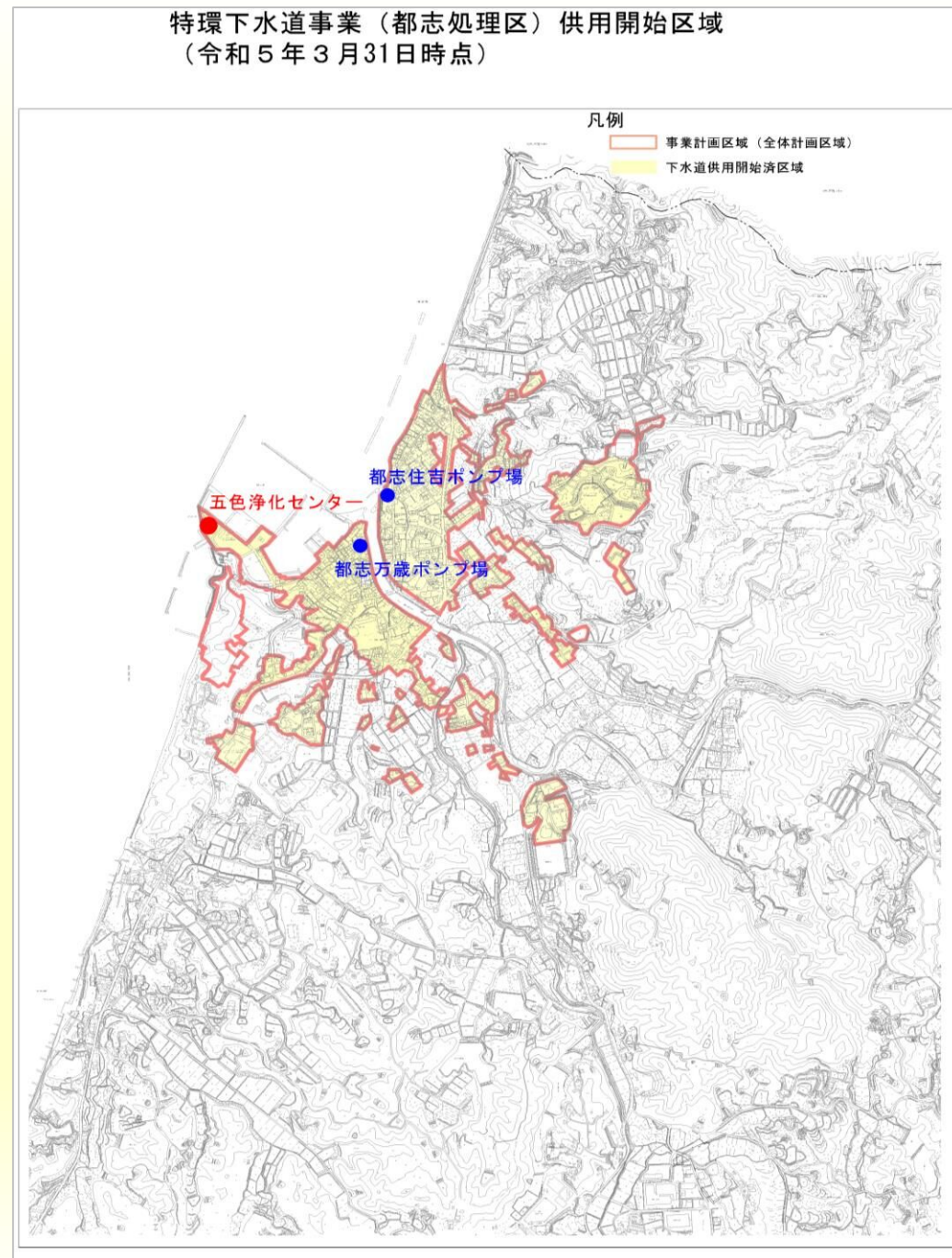
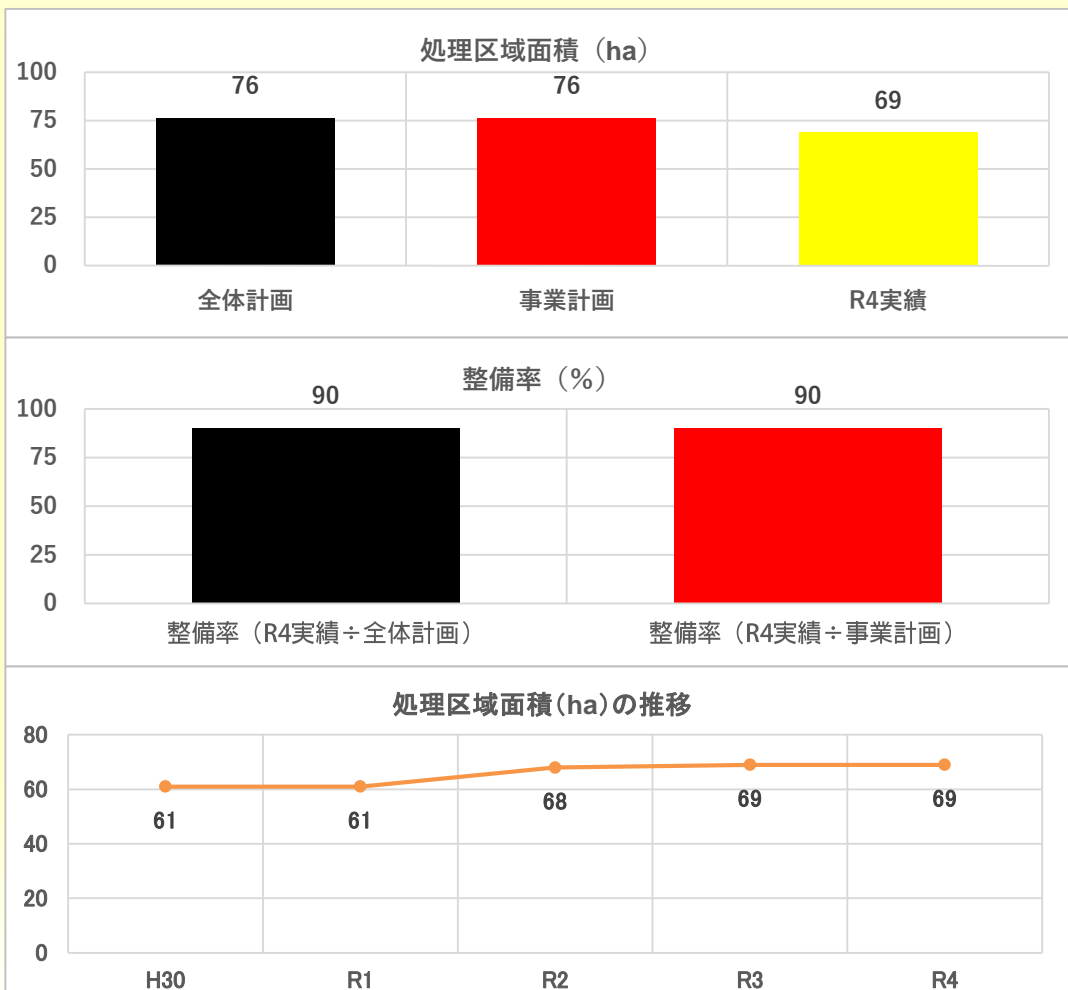
●洲本処理区 (公共下水道)

- ・平成5年9月より供用開始され、令和5年時点で30年が経過している。
- ・面的整備を進めている段階であり、処理区域面積から見た整備率は58%程度となっている。



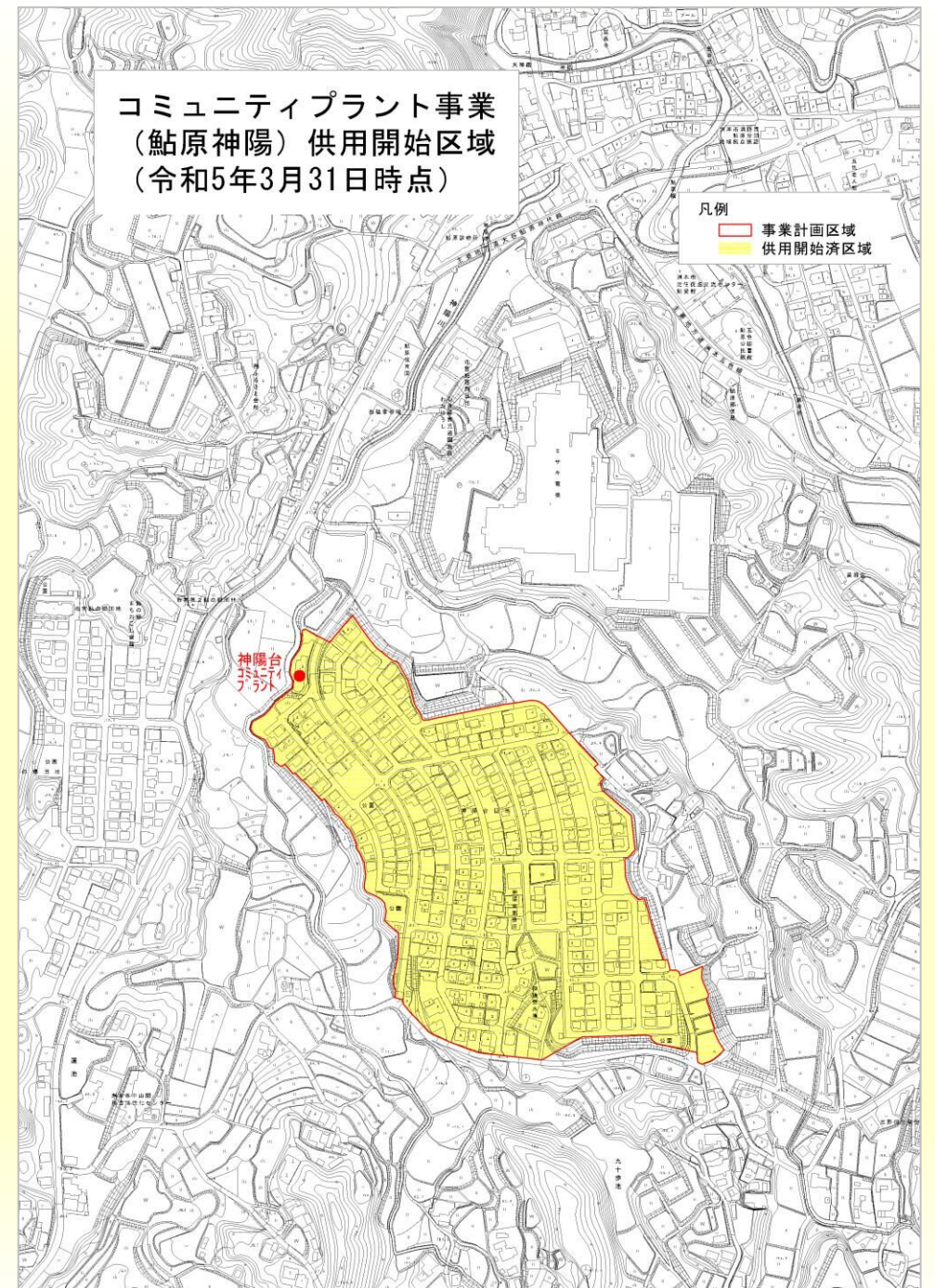
●都志処理区 (特環下水道)

- ・平成11年12月より供用開始され、令和5年時点で24年が経過している。
- ・整備率は90%と整備はほぼ概成している。



●神陽台処理区（コミュニティプラント）

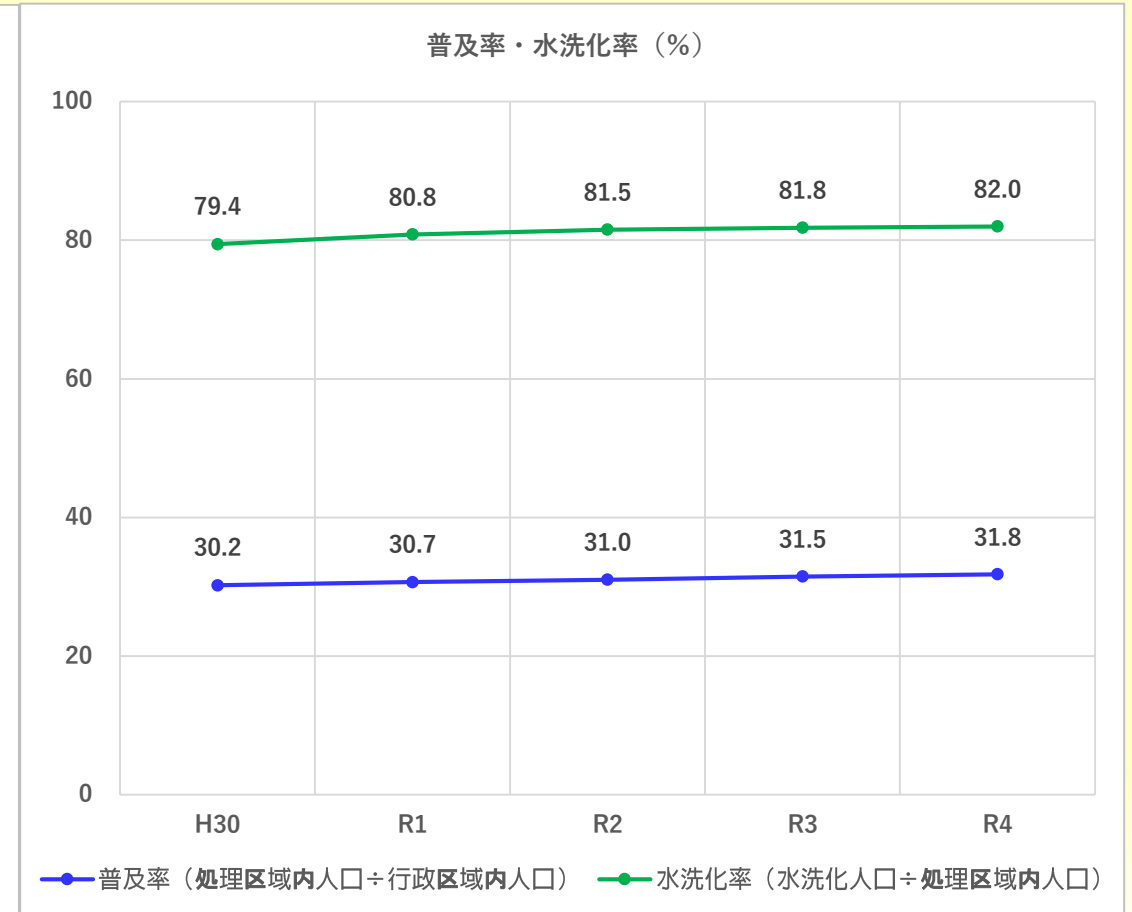
- ・平成8年8月より供用開始され、令和5年時点で27年が経過している。
- ・整備は完了している。



③人口

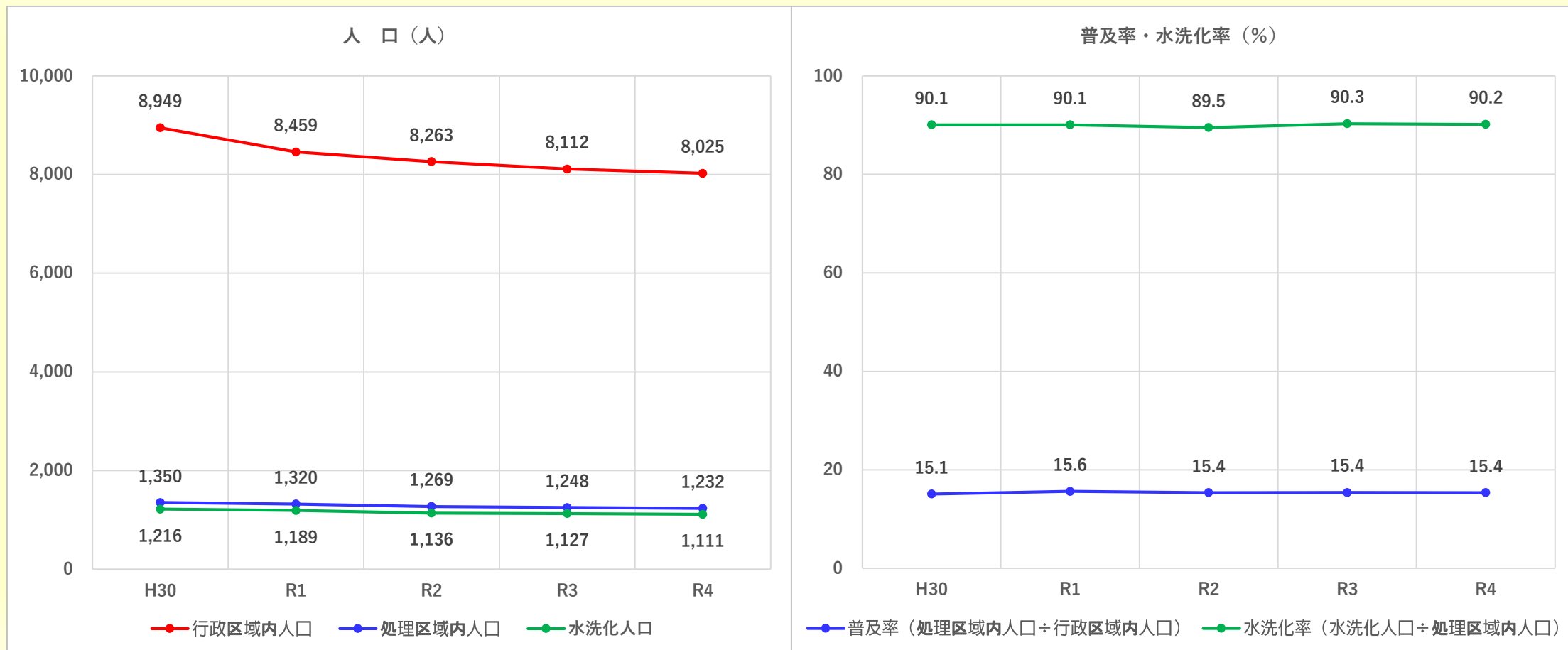
●洲本処理区（公共下水道）

- ・行政区域内人口は減少傾向であるが、普及率及び水洗化率が上昇しているため、緩やかに処理区域内人口及び水洗化人口は増加している。



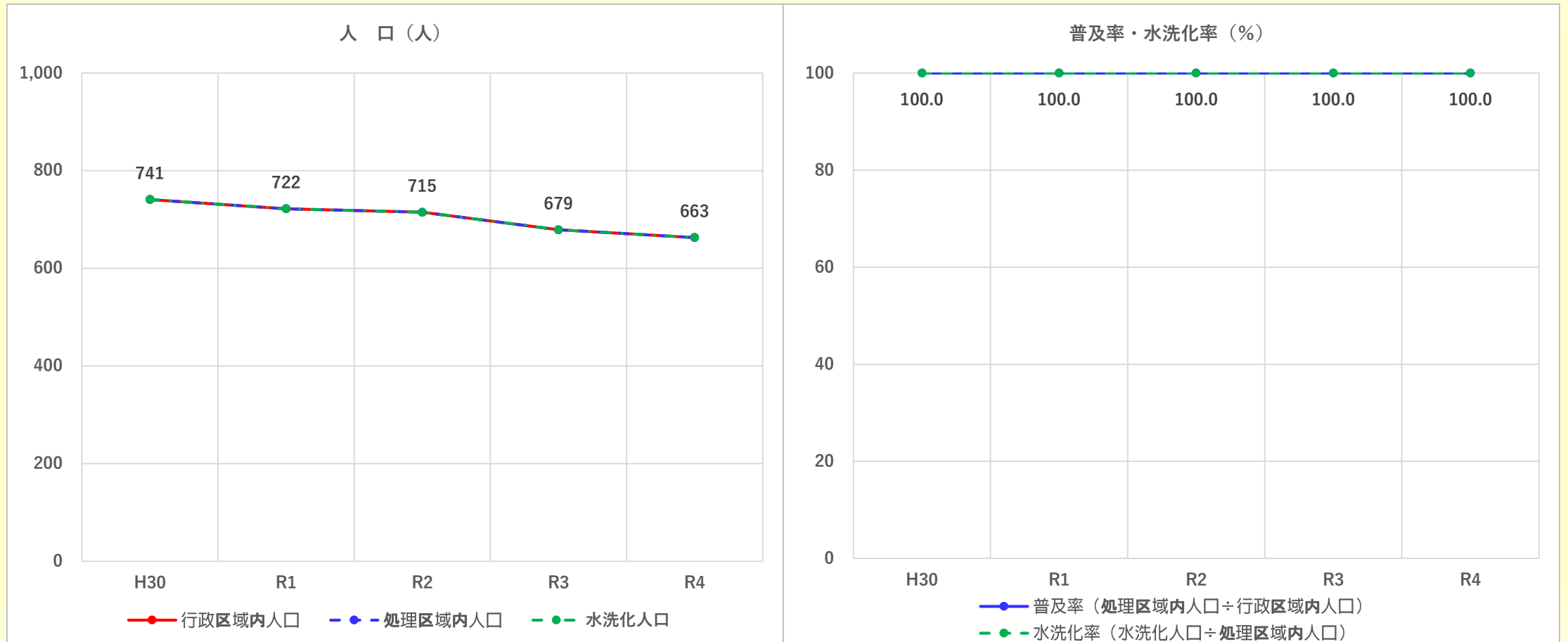
●都志処理区（特環下水道）

- 普及率及び水洗化率がほぼ横ばいのため、行政区域内人口の減少に伴い処理区域内人口及び水洗化人口は年々減少している。



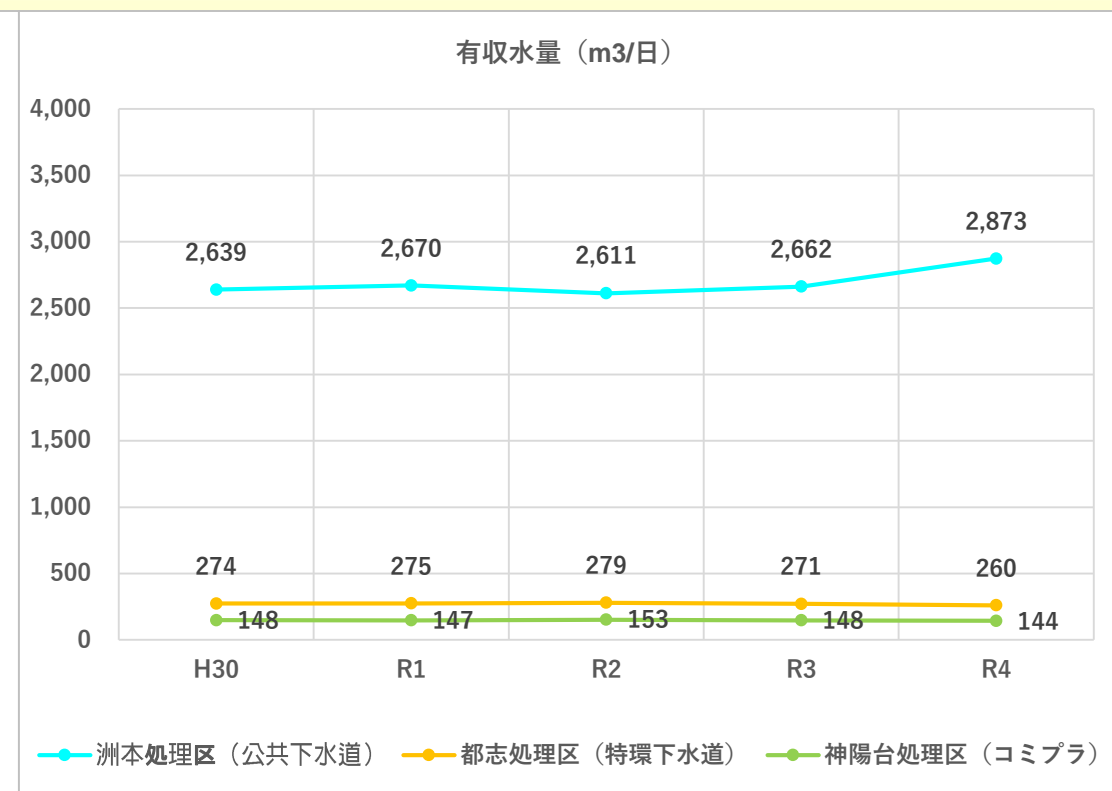
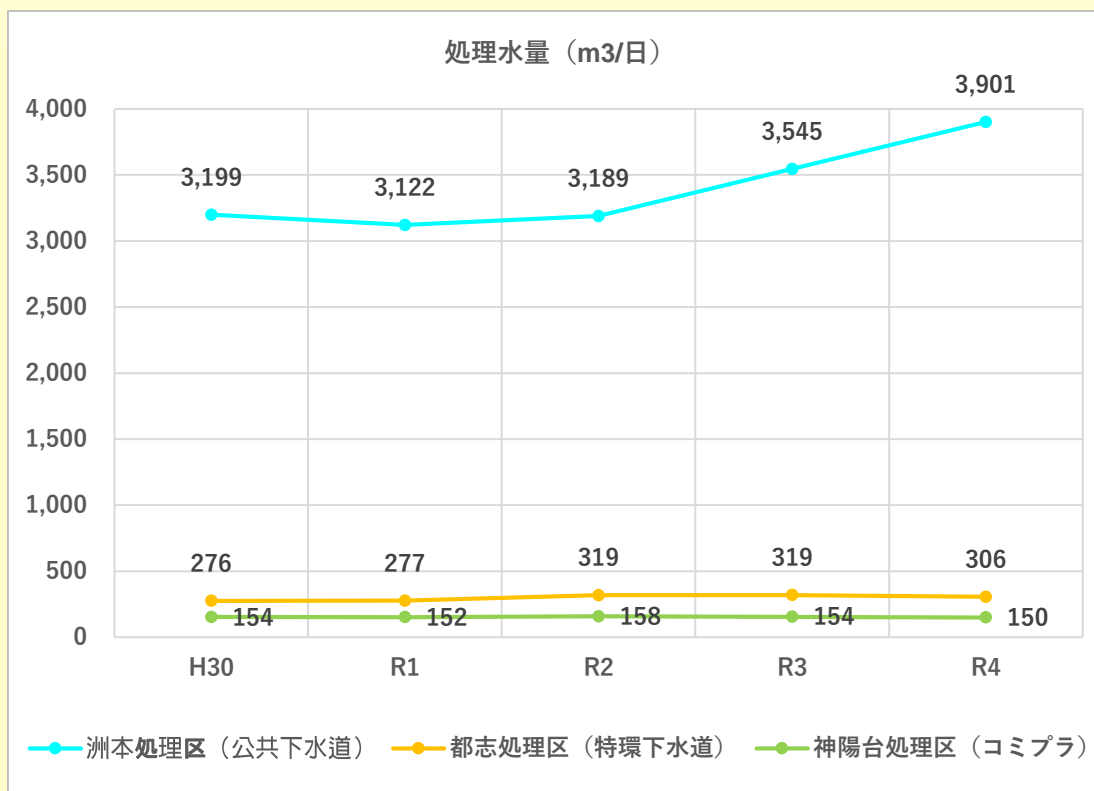
●神陽台処理区（コミプラ）

- ・普及率及び水洗化率が100%のため、行政区域内人口の減少に伴い処理区域内人口及び水洗化人口は年々減少している。



④排水量

- ・ 洲本処理区では、区域拡張により処理水量、有収水量ともに増加傾向である。
- ・ 都志処理区及び神陽台処理区では、概ね横ばい傾向である。



～処理水量～

処理場に流入する水量のことで、地下水や直接侵入水などの不明水を含む。

～有収水量～

処理水量のうち、下水道使用料徴収の対象となる水量のことをいう。

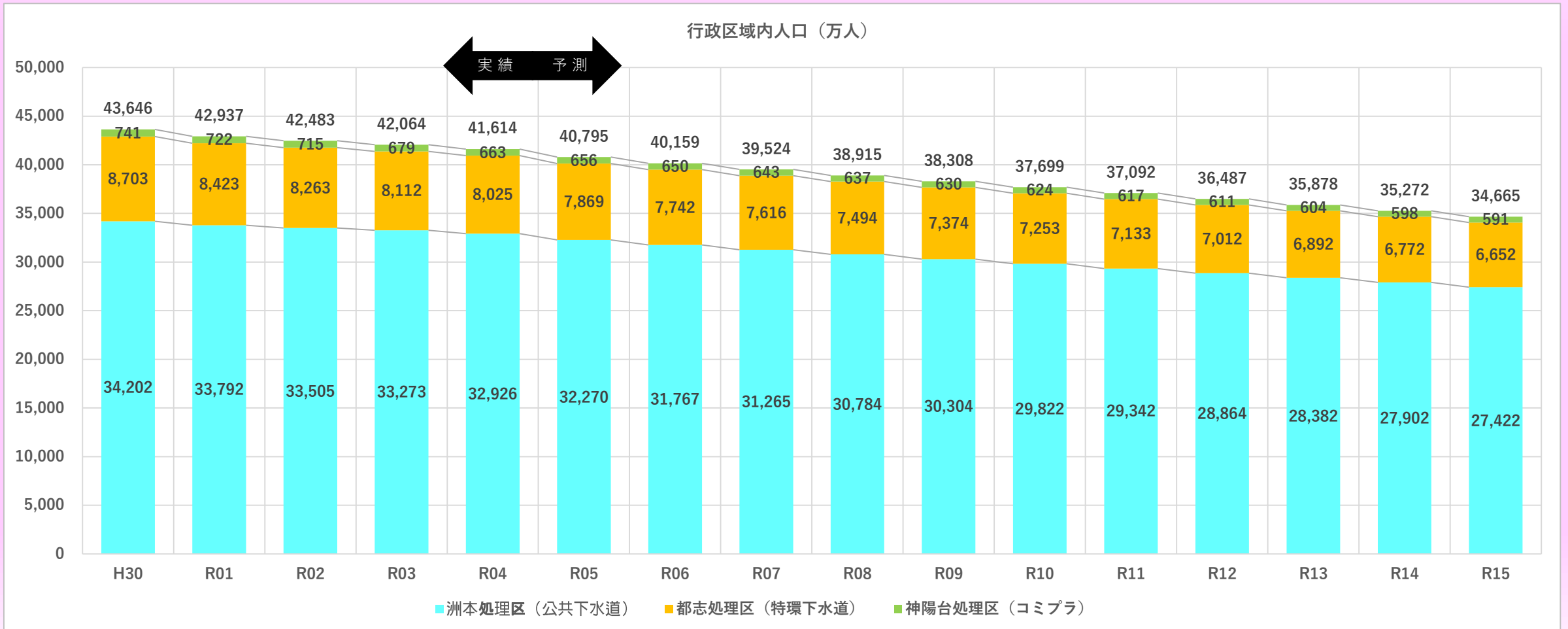
2.排水量の見通し

- ① 人口
- ② 排水量

①人口

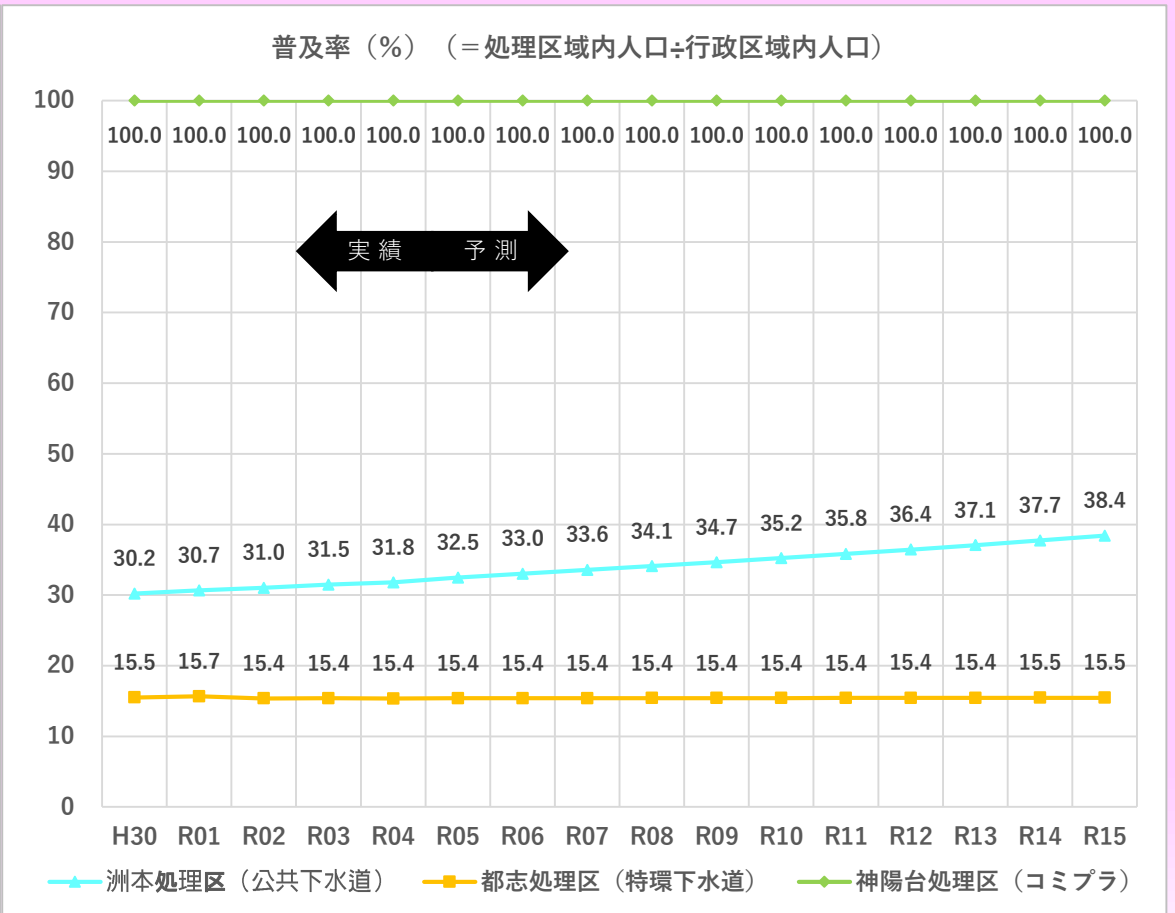
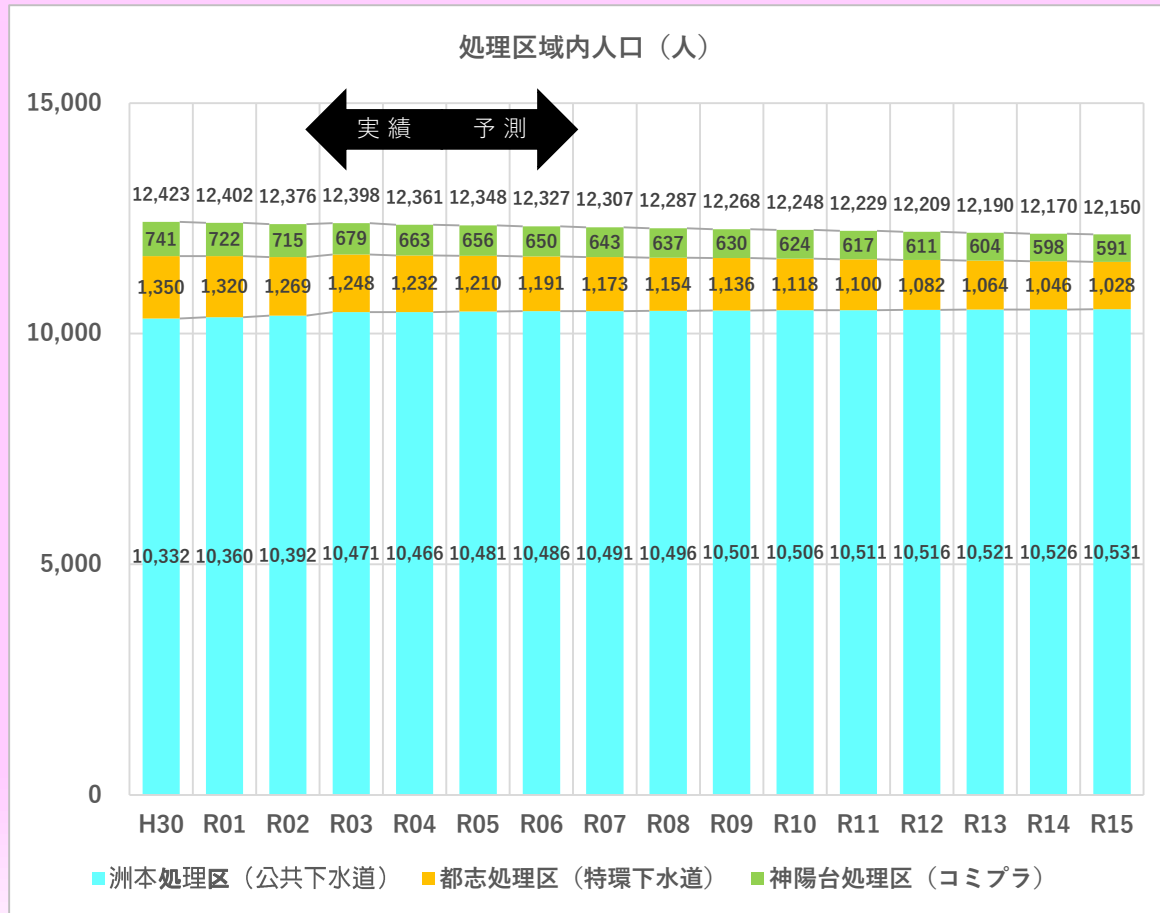
●行政区域内人口

- ・いずれの処理区でも減少傾向となる。



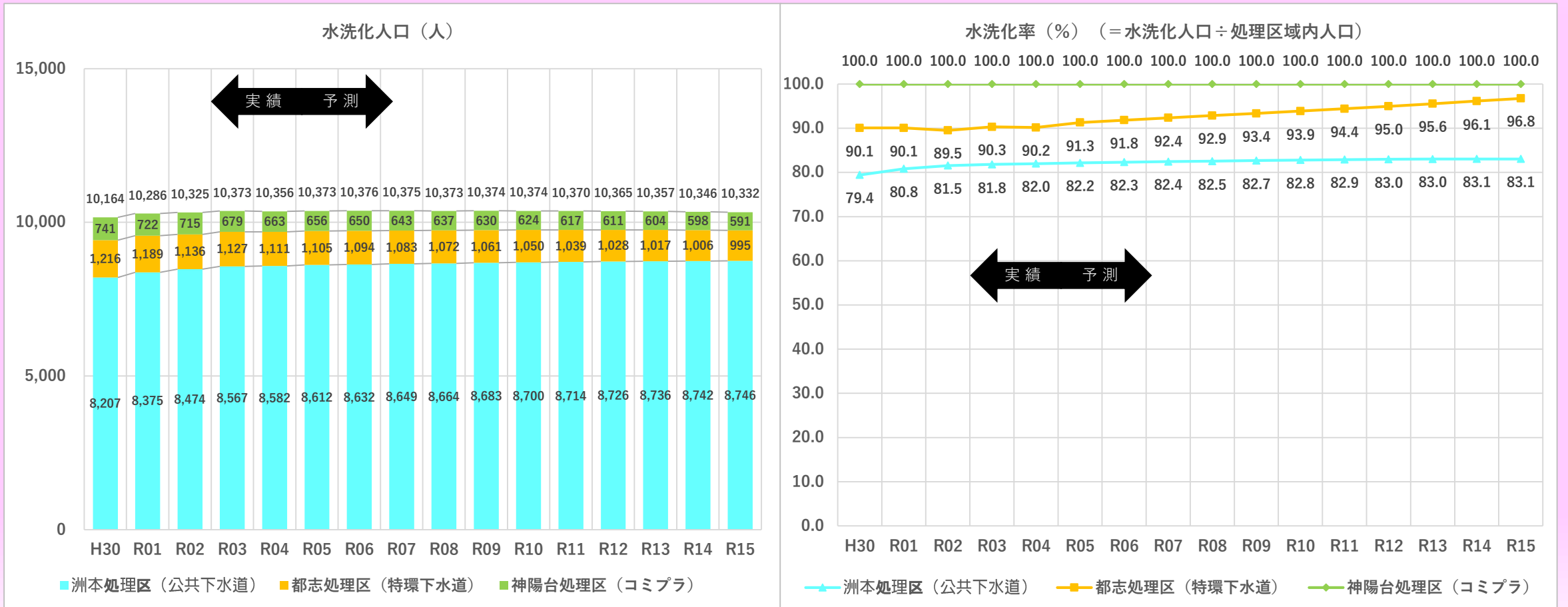
●処理区域内人口

- ・ 洲本処理区では、拡張整備によって区域は広がるが、減少基調のため人口はほぼ横ばいとなる。
- ・ 都志処理区では、整備はほぼ概成しているため緩やかに減少する。
- ・ 神陽台処理区では、整備は完了しているため緩やかに減少する。



●水洗化人口

- ・水洗化人口は洲本処理区では微増傾向にあり、都志・神陽台処理区では微減傾向にある。
- ・水洗化率は都志処理区では緩やかに上昇するが、洲本処理区ではほぼ横ばいとなる。

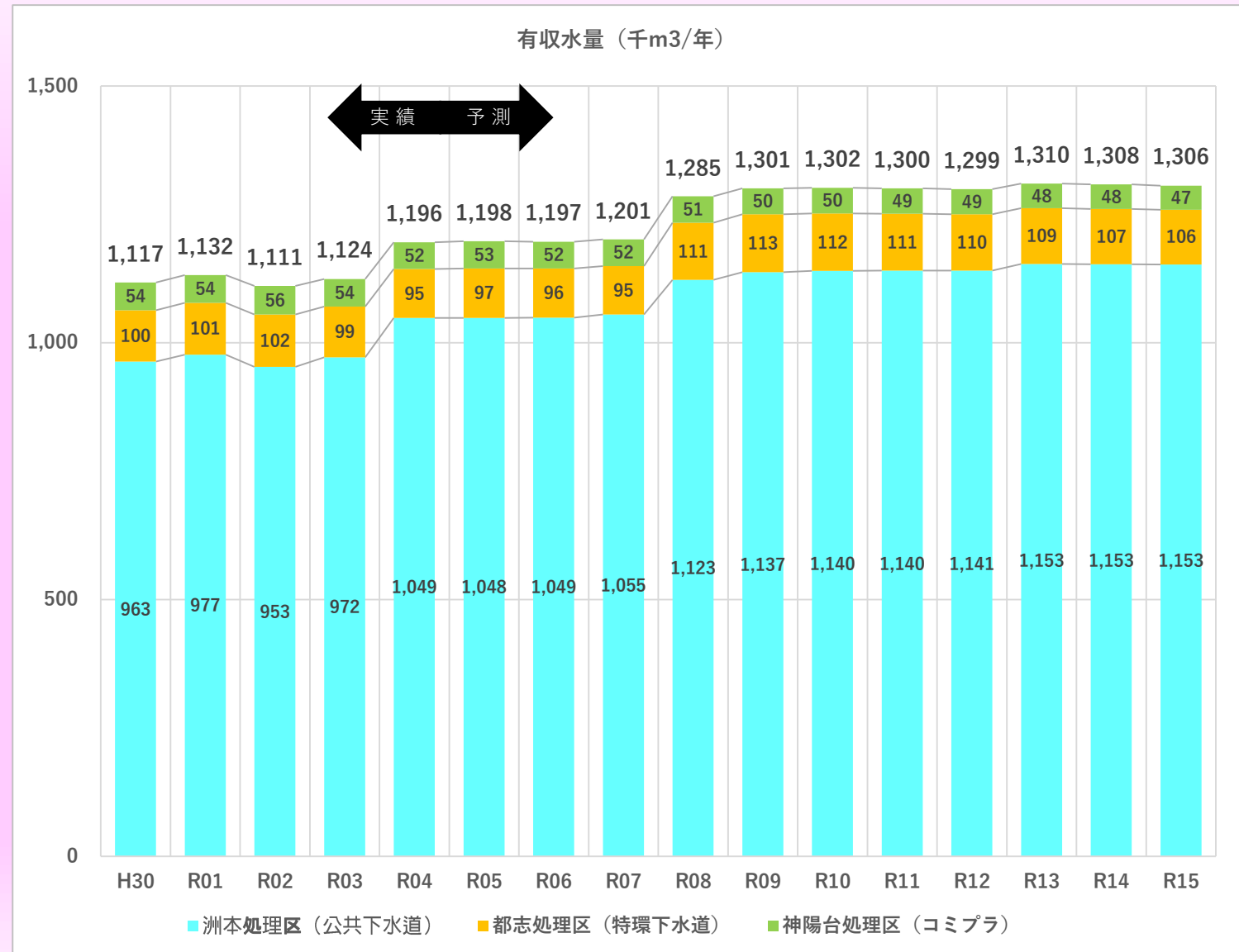


②排水量

- ・洲本処理区では、県営住宅や病院等の大口需要の増加要因に加えて、普及率及び水洗化率の向上により需要は微増を経て横ばいの予測となる。

- ・都志処理区でも同様に、普及率や水洗化率の向上と人口減少が相まって需要は概ね横ばいの予測である。

- ・神陽台処理区では、人口減少により緩やかに減少する。

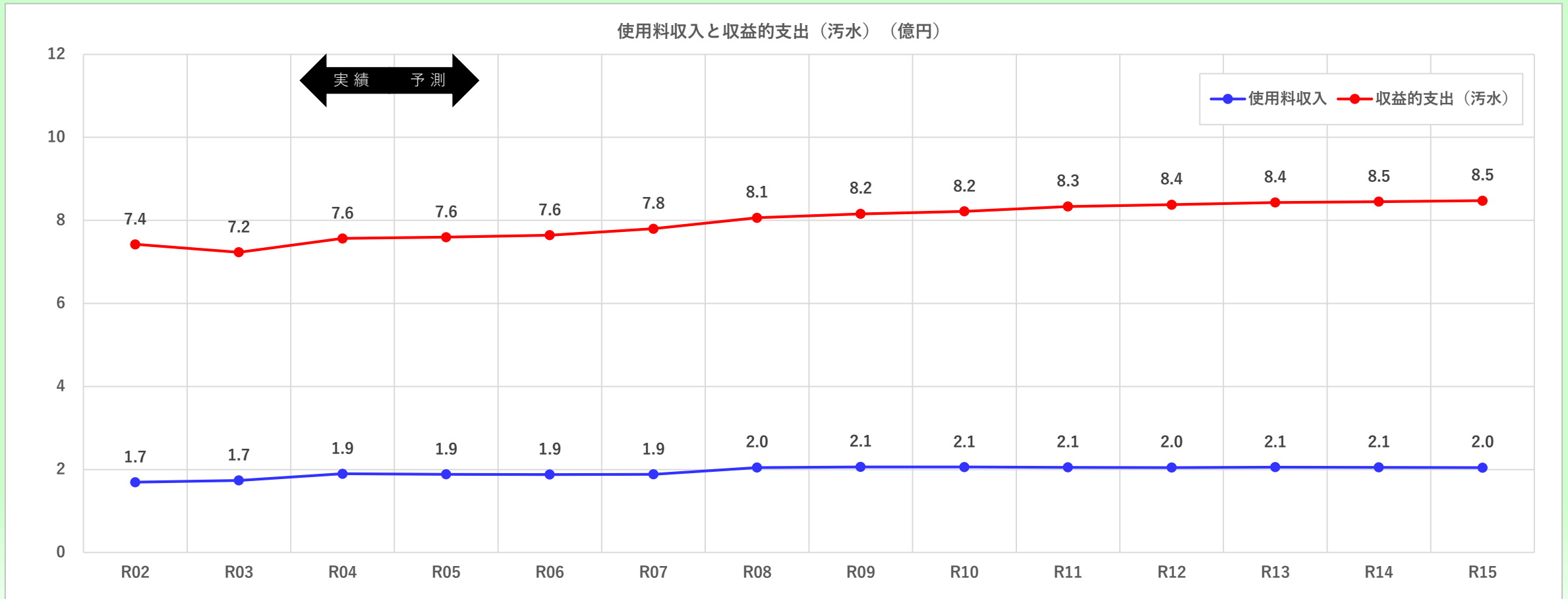


3.財政収支の見通し

- ① 使用料収入
- ② 収益的支出
- ③ 建設改良費
- ④ 他会計繰入金

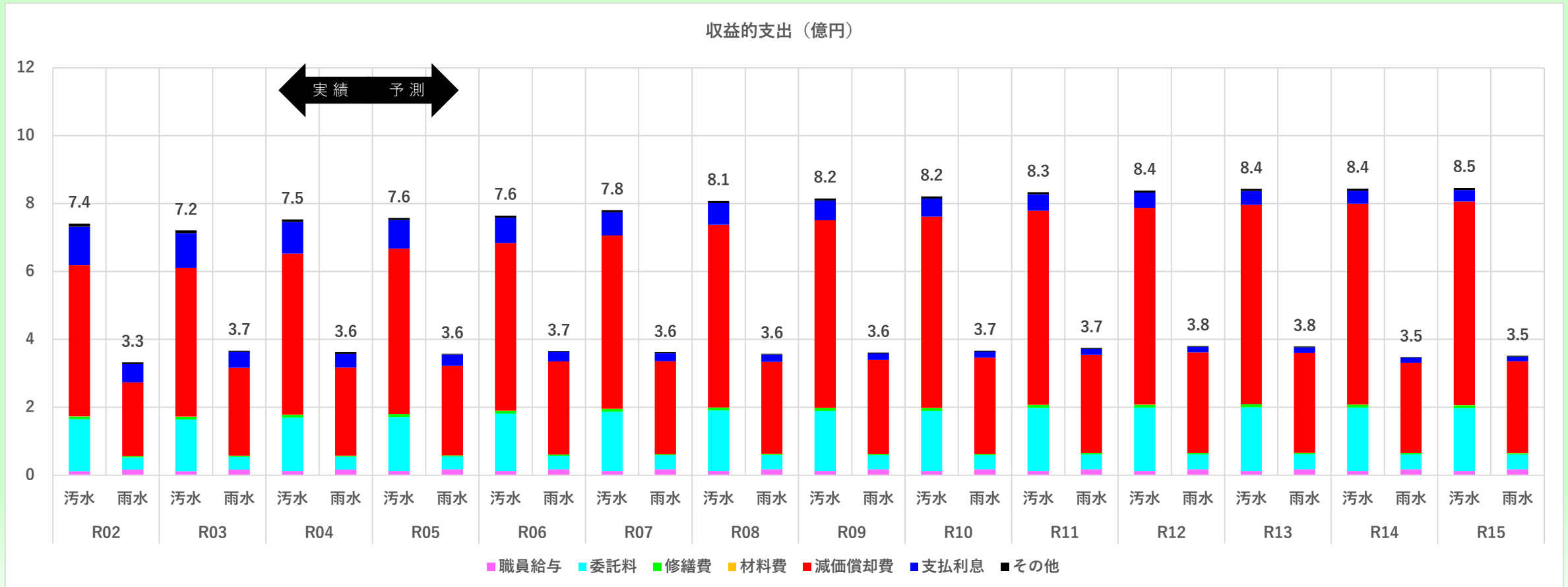
①使用料収入

- ・ 現行使用料のままであれば使用料収入は約2億円で横ばいの予測となる。
- ・ 維持管理（収益的支出(汚水)）に必要な費用に対して、収入は小さい。
- ・ 不足分は繰入金などで賄っている。



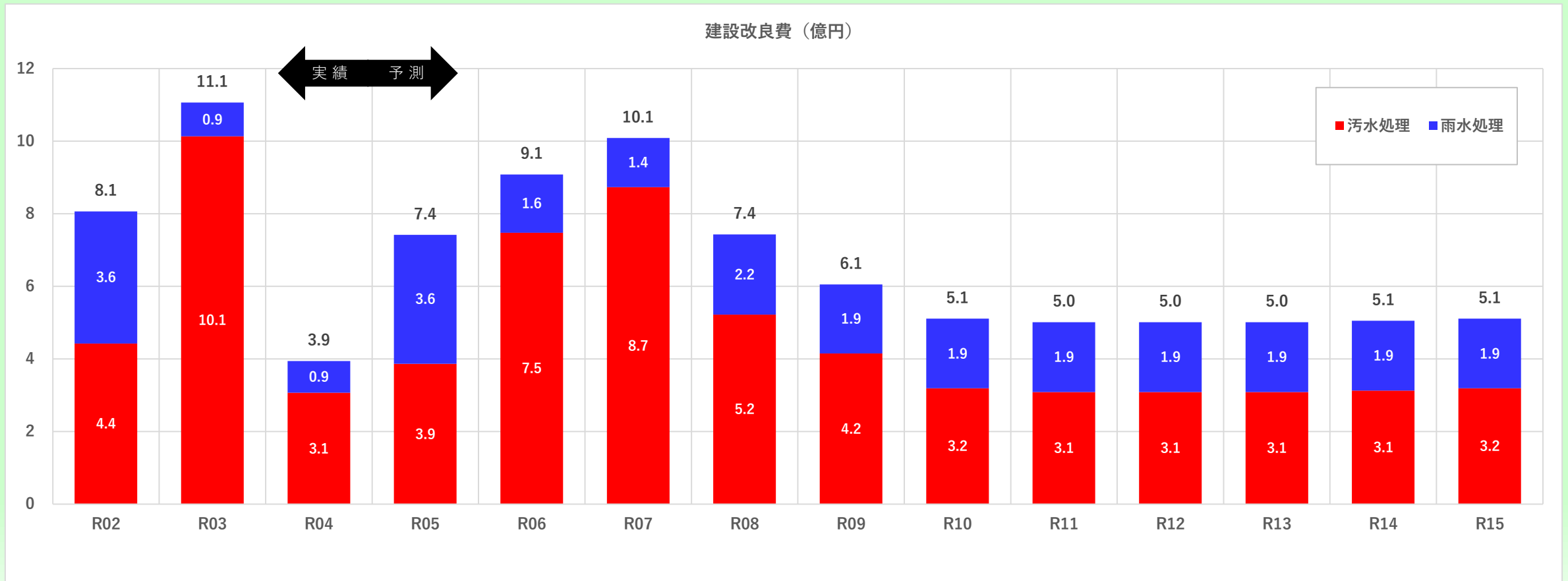
②収益的支出

- ・ 汚水処理に係る収益的支出は使用料収入の約4倍の約8億円で増加傾向にある。雨水処理に係る収益的支出は汚水処理の半分程度である。
- ・ 収益的支出のうち減価償却費が半分以上を占め、次いで委託料、支払利息と続く。



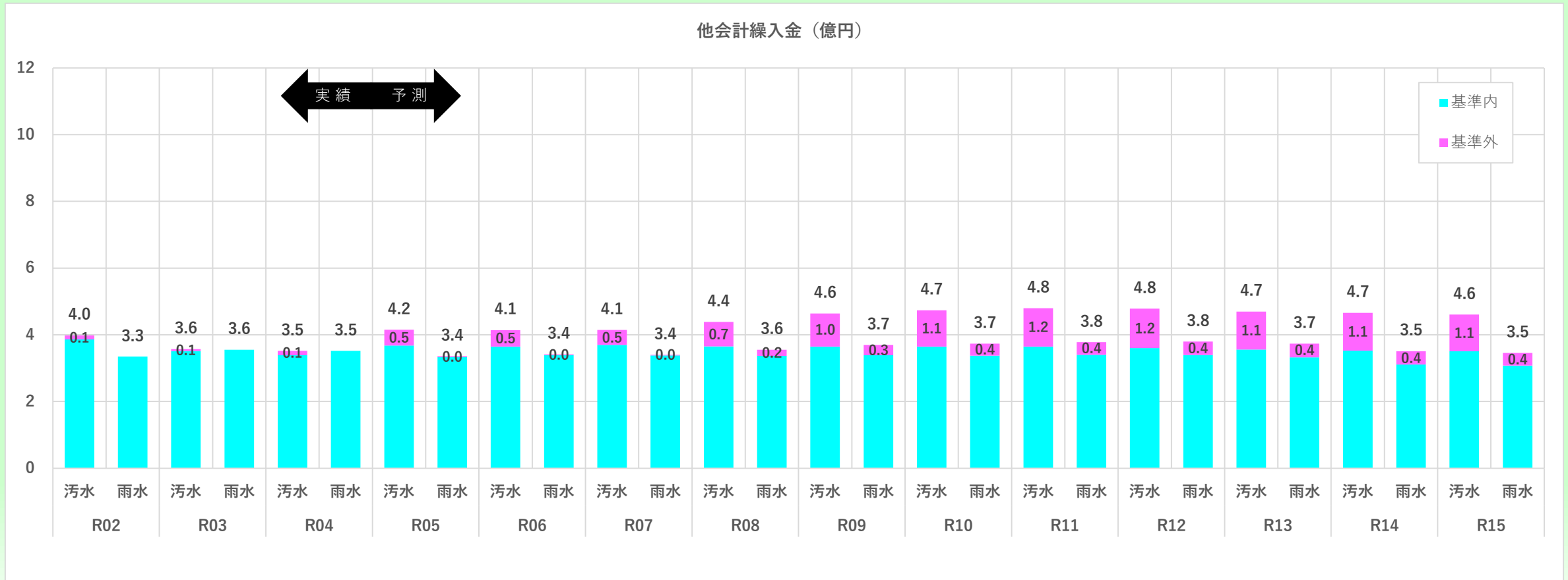
③建設改良費

- ・ 汚水処理に係る建設改良費は令和6～8年度では5～8億円と大きく、令和9年度以降は毎年3～4億円の一定の投資を予定している。
- ・ 雨水処理に係る建設改良費は年間約2億円で一定である。



④他会計繰入金

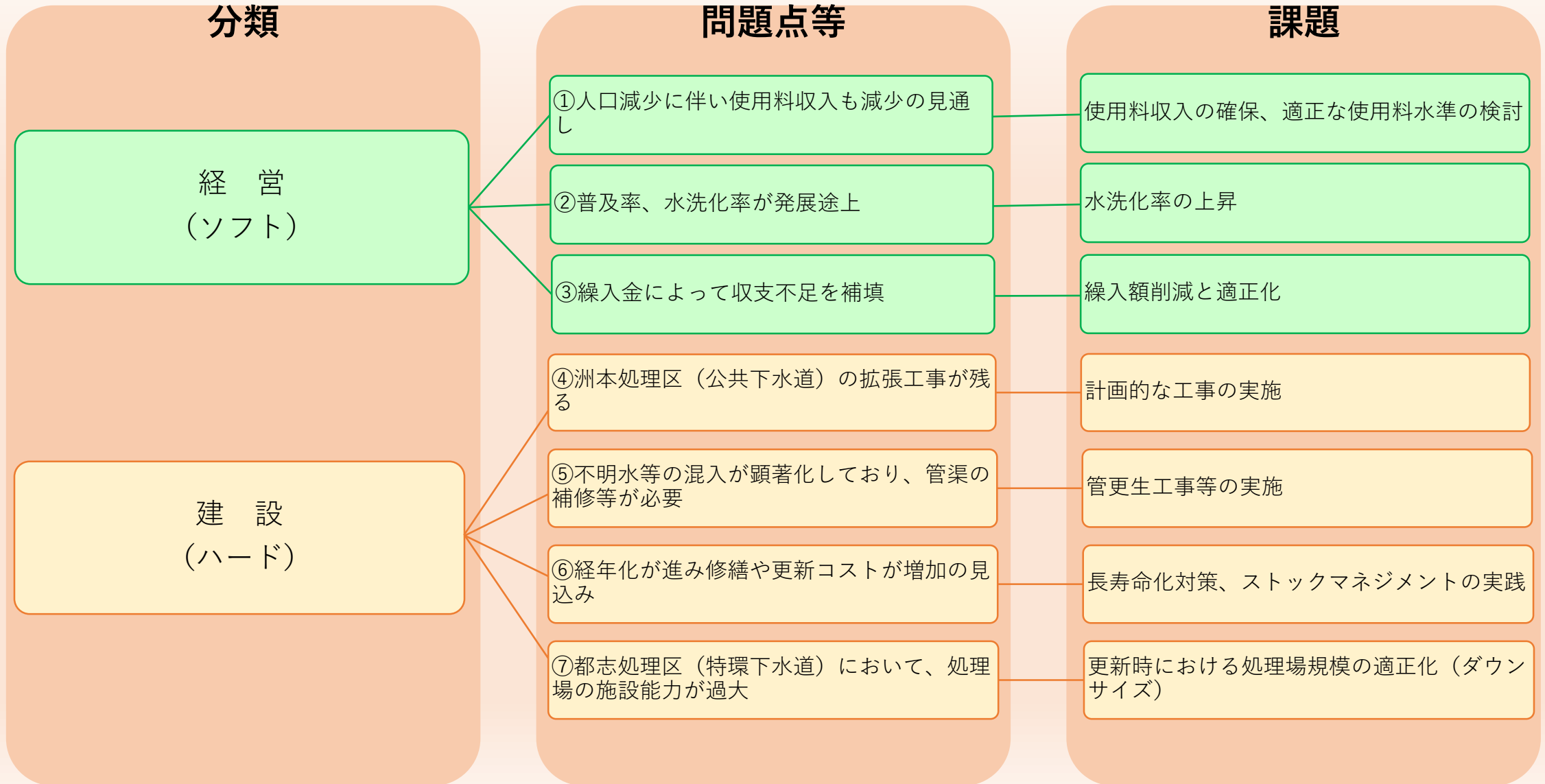
- ・ 使用料収入で不足する分を他会計から年間約4～5億円繰り入れている（汚水処理）。
- ・ 雨水処理に係る維持管理費（収益的支出）は全額繰入金で賄っている。
- ・ 汚水、雨水ともに基準外繰入金が増加傾向にあります。



4.現状の問題点・課題

- ① 現状の問題点・課題
- ② これまでの経営改善の取り組み
- ③ 適正な下水道使用料について

①現状の問題点・課題



②これまでの経営改善の取り組み

<経費削減>

- 職員数の削減
- 汚水処理場や雨水ポンプ場等における維持管理の包括的民間委託
- 下水道使用料と水道料金のシステムを統合
- 処理場の統廃合(古茂江汚水処理施設の廃止等)

<収入増加>

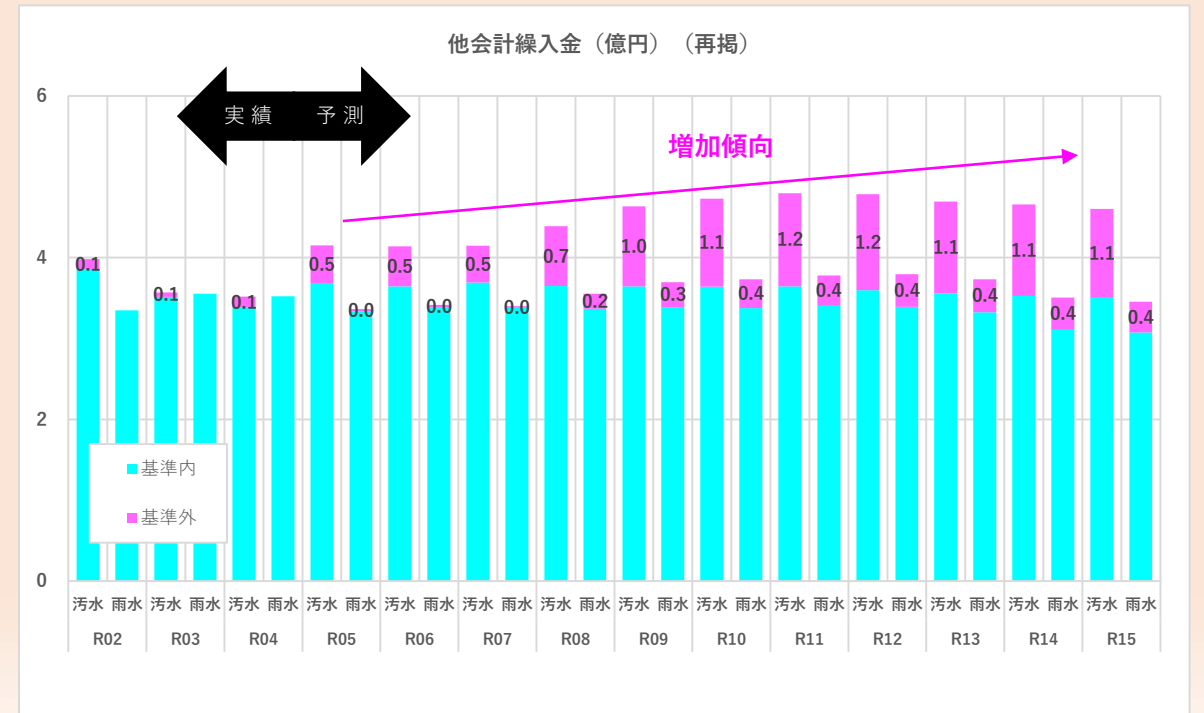
- し尿処理場で前処理後、希釈されたし尿等の洲本環境センターでの受け入れによる下水道使用料収入の増加
- 早期接続助成の交付により、接続推進
- 費用対効果の高い投資

③適正な下水道使用料について

- ・下水道事業は公営企業であり、収入によって経費を賄い自立性を持って事業を継続していく「独立採算の原則」が適用される(国土交通省HP)。
- ・その財源は「雨水公費・汚水私費」が原則であり(国土交通省HP)、汚水処理に係る経費は使用料で賄わなければならない。
- ・洲本市では、基準外繰入金が令和9年から1.0億円を超え、年々増加する見通しであり、更なる経営改善努力が必要となっている。
- ・次回審議会以降で適正な下水道使用料について検討する。

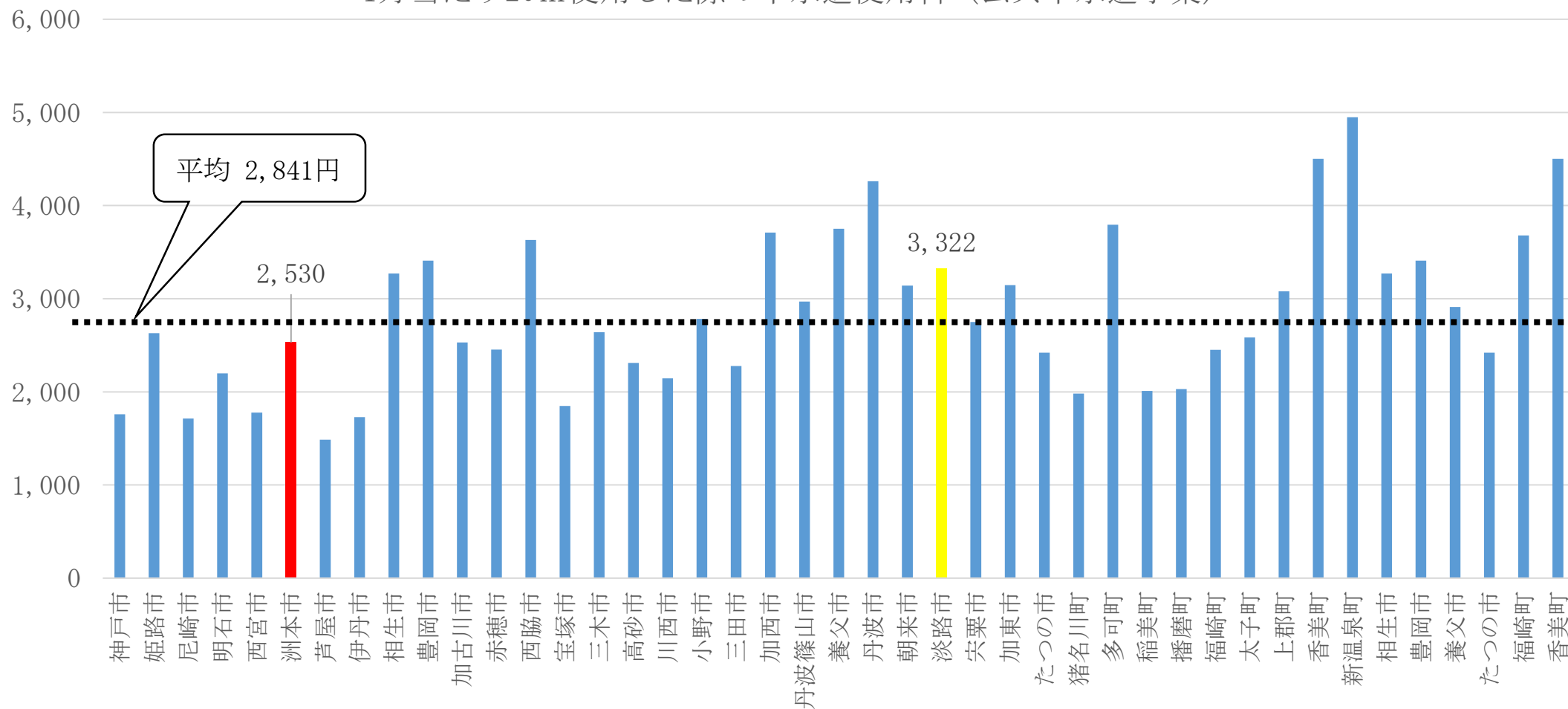
(経費)	私費負担部分	(基準外)	(基準内)	公費負担部分
(財源)	使用料収入	繰出基準に基づかない繰入金	繰出基準に基づく繰入金	一般会計繰入金

「経費の財源イメージ (国土交通省HPより)」



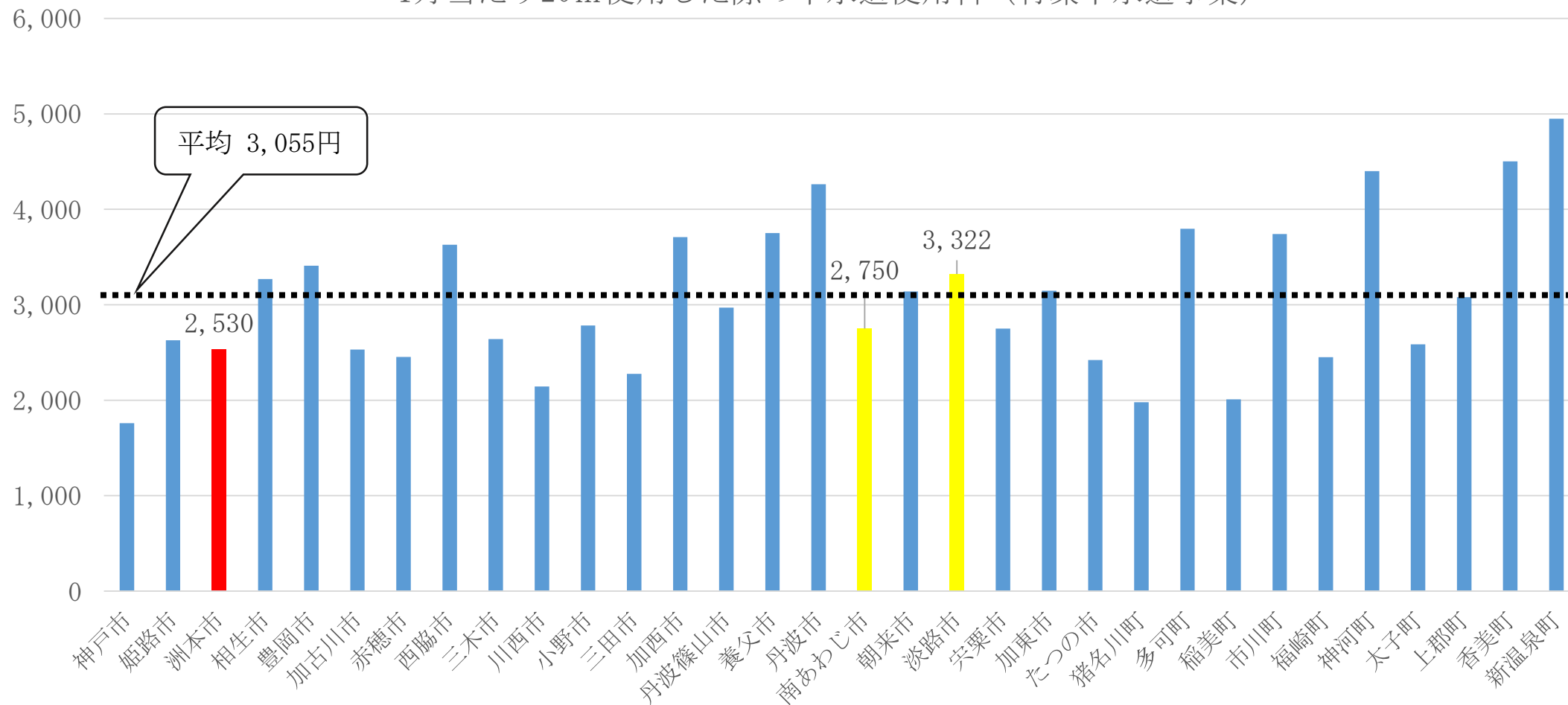
公共下水道事業を行っている兵庫県内自治体の下水道使用料比較

1月当たり20m³使用した際の下水道使用料（公共下水道事業）



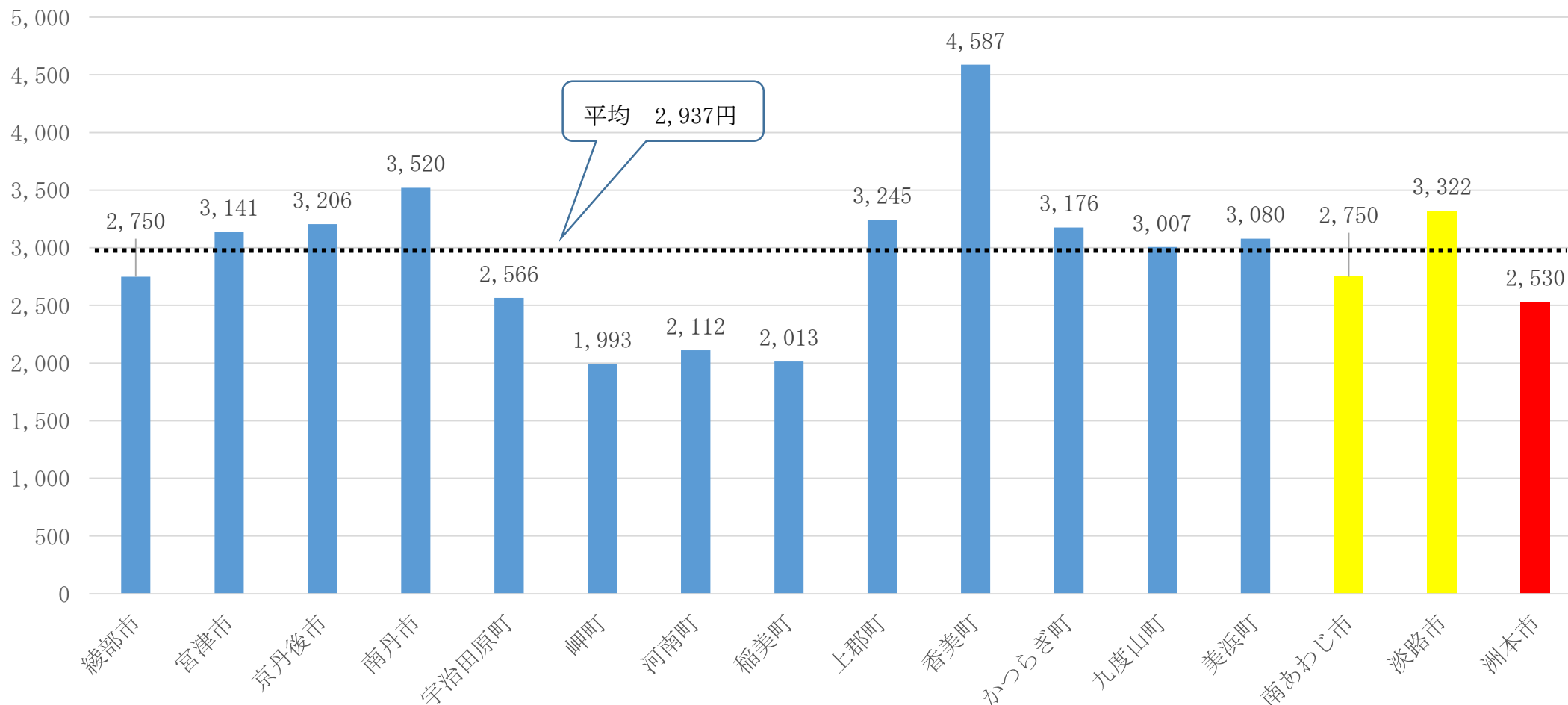
特環下水道事業を行っている兵庫県内自治体の下水道使用料比較

1月当たり20m³使用した際の下水道使用料（特環下水道事業）



公共下水道事業を行っている近畿圏内類似団体の下水道使用料比較

1月当たり20m³使用した際の下水道使用料（公共下水道事業）



※類似団体とは、処理区域内人口、処理区域内人口密度、供用開始後年数が同程度の団体のこと。
※南あわじ市と淡路市は類似団体ではないが、参考までに表示している。